

【記入例】構内無線局・陸上移動局 申請書（包括登録用）＜新規に開設する場合＞

申請用紙は [A4 縦サイズ] ・ [片面印刷] となります

本記入例は、総務省の電波利用ホームページおよび関東総合通信局で公開されている記載要領を参考に作成した記入例となります。
(2019年9月時点)

無線局包括登録 ~~(包括再登録)~~ 申請書

提出する日または投函する日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所轄の総合通信局長宛とする

〇〇総合通信局長 殿

包括登録申請手数料 2,900 円分を割印
せずに貼付
※印紙税納付計器での納付はできません

収入印紙貼付欄

チェックを入れる

電波法第 27 条の 29 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 3 項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 申請者

住所を都道府県から記入する場合は不要

住 所	都道府県—市区町村コード [<input type="text"/>]	
	〒 (〇〇〇 — 〇〇〇〇) 東京都〇〇区〇〇町〇〇番地 〇〇ビル〇〇階	必ず登記されている本社（本店）の住所 で記入する ※工場・支店等では受付不可
氏名又は名称及び代表 者氏名	フリガナ 〇〇〇〇カブシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤクシャチョウ デンパ タロウ 〇〇〇〇株式会社 代表取締役社長 電波 太郎	印
	代理人	代表者印（代表権のある印）を捺印 例：〇〇〇〇株式会社代表取締役の印 （社印では不可）
住 所	都道府県—市区町村コード [<input type="text"/>]	
	〒 (<input type="text"/> — <input type="text"/>)	代理人が提出する場合のみ記入・押印 （委任状が必要）
氏名又は名称及び代 表者氏名	フリガナ	印

2 電波法第 27 条の 20 第 2 項第 1 号への該当の有無

有 無 ← 「無」にチェックを入れる

3 登録又は再登録に関する事項

① 無線設備の規格	陸上移動局	「構内無線局」または「陸上移動局」を記入
② 無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	東京都、神奈川	無線局を開設する場所を都道府県または移動範囲で記入
② 周波数及び空中線電力	<p>(例1) パッシブ系の陸上移動局の場合 916.8MHz、918MHz、919.2MHz、920.4MHz、920.6MHz、920.8MHz 1W</p> <p>(例2) アクティブ系の陸上移動局の場合 920.6MHz～923.4MHz 250mW</p> <p>お使いになるRFIDリーダーの設計認証書または技術基準適合証明書を参考に周波数および空中線電力（電波出力）を記入</p>	
④ 登録の番号		記入不要
⑤ 登録の年月日		登録申請時：記入不要、再登録申請時：記入
⑥ 希望する登録の有効期間		最大5年、5年以内で希望がある場合は記入
⑦ 登録の有効期間中において同時に開設されていることとなる無線局の見込数	4局	1年程度以内の開設見込み台数（局）が2台以上の場合に記入
⑧ 備考		

4 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

1の欄と同一のため記載を省略します。

住所	都道府県－市区町村コード [] 〒 ()	<p>納入告知書の送付先を「申請者住所以外」に希望する場合のみ送付先を記入 ※個人宛には送付不可のため、個人名は記入しないこと</p> <p>「申請者住所」と同一の場合はチェックを入れて記入を省略</p>
部署名	フリガナ	

5 申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ ジムブ デンパ タロウ 事務部 電波 太郎
電話番号	12-3456-7890
メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇〇.co.jp

申請内容に不備等があった場合の問合せに対応する担当者の連絡先を記入

